

ケインズの経済学

(2) 第2次世界大戦後の世界と国家

・第2次世界大戦：

宇野 (1946)：戦間期について組織的独占組織（金融資本の組織）・労働者組織と国家との関係の強弱を基準に、前者との関係が強いナチス型の国家と後者との関係が強いニューディール型の国家に分け、両者の争いが第2次世界戦争。帝国主義戦争

国家という組織と他の組織との関係を重視。戦後いち早い指摘
組織資本主義という考え方

・第1次世界大戦との違い

核兵器の使用：第2次世界大戦後の世界を考えるうえで決定的に重要
敗戦国が軍事占領されたこと

軍事占領はされても、植民地にはならない

軍事占領終了後、敗戦国をどのような国家にするか＝講和条約

個人（戦争指導者等）の戦争責任 D. コーエン、戸谷由 (2018)

・勢力均衡から核兵力の均衡へ、核兵器が存在するという条件下での冷戦、 米・ソから米西欧・中ロへ

核兵器均衡と核兵器使用への恐怖

核保有国の存在と国際連合の機能

米英仏露（ソ連）中印・パキスタン・イスラエル・北朝鮮

原子力の平和利用（原子力発電）、他方で原発事故への恐怖

西側：アメリカ一強から EU と日本が加わる

東側：ソ連の崩壊と中国の台頭

中国の国際連合加盟 1971：中華民国（台湾）の存在が大きい。それ
に対応したアメリカの世界戦略の影響。朝鮮戦争

イギリスはいち早く中華人民共和国を承認：インドの独立をはじめ
アジアのイギリス植民地の独立承認後、いずれ香港の主権も手放
さなければならないと考え、その場合の主権譲渡先として中華民
国ではなく中華人民共和国を選択。

石油ショック以降、石油資源を武器にしたアラブ諸国が東西両陣営にから
むようになる。これにはイスラム教も関係してくる。

さらにイスラエル建国以来のイスラエルとアラブ諸国との関係も加わる。

シオニズム運動とイスラエル建国の評価：山崎雅弘 (2016)

東西の二極構造から多極構造へ

・EU の成立

ヨーロッパ古代以来のゲルマン民族の部族間の争い、中世の部族国家間の争
い、ゲルマン民族とスラブ民族の争い、西ヨーロッパ近代帝国間の争いを考
えると画期的。しかし、国家間の軋みも目につく。

イギリスの脱退、移民・難民、気候変動問題をめぐる違い等

主権国家という問題

EU と NATO の関係

・大衆社会と多文化共生社会：大衆社会についてはオルテガ (2002)

普通選挙権の実現

国家の一員であるという意識が薄れ（政治的無関心）、別の多様な組織（社会）の一員であるという意識、あるいはその社会に対する関心のほうがずっと強くなる。人それぞれの関心分野の違い・感度の違い。

多様性の尊重・多文化共生

地域、性差、人種、民族、宗教、教育、世代、所得・資産格差
他方で、組織された人でもどれだけ組織の一員であることを意識しているか。

組織化された人がすべて自律した合理的な人間といえるか

歴史を非常に長い目でみれば、民衆が歴史を動かした局面はある

政党が大衆をまとめられるか：投票率の問題：松林（2023）

出版業、通信産業の発達、SNS の普及

（3）第2次世界大戦後の経済

・経済のグローバル化

・冷戦という条件の下で軍需と民需の区別がつかなくなる

産軍複合体（アイゼンハワー）、現在では民間軍事会社の存在

石油資源の重要性が増す

アラブ諸国にとっては原油価格が武器となる

軍事制裁と経済制裁

本国政府と亡命政府

・産業構造の変化

コンピューターと情報産業の発達：情報社会

人工頭脳の発達：第2の産業革命

18世紀後半からの産業革命が道具から機械への変化（人間の体力に変わるもの）であったのに対し、これは人間の能力に変わるものの登場
従来の第2次産業革命、第3次産業革命という考え方は動力源の変化を示すものにしかすぎない

核兵器の登場と人工頭脳の発達が現在最大の危機では

経済の自由化、特に金融の自由化（新自由主義）

変動相場制

資産としての金をどう位置づけるか

貨幣商品「金」の意味

「金価格」と「金重量」：資本主義にとっては前者が重要

庶民にとってはあまり関係ない（？）

政府の外貨準備 表1、図15、図16

実物の金（＝「金重量」）を基準にした商品経済秩序は考えられるか。商品経済の廃棄以外には無理ではないか

金融資産社会 図17、図18、図19

国富＝SNAのストック編国全体の正味資産＝非金融資産＋金融資産

ストック編前期末正味資産 ⇨ フロー編資本調達勘定 ⇨ ストック編今期末正味資産

SNAでは金融業の付加価値算定が難しい

金融業が消費税非課税業種になっていること
インフレーション・スタグフレーション・デフレーション

図 11、図 20、図 21、図 22

- この変化の基礎にあるもの：株式会社制度
日本における会社法の制定（商法改正＝商法の現代化）：表 2、表 3
法人格：法人の機関
株主による株式資本の持分
株式資本の価格（株価）
会社としての「資産」価値が重要
創業者利得
会社が会社を買う：
会社の分割、その一部の売買
企業の多角経営、多国籍企業
個人株主にとっても同様
ものいう株主の登場 一株株主運動
株式会社を基礎とした金融業・情報産業・多国籍企業が新しい支配的資本といえるか。新しい段階を画するものか。
宇野経済学体系の段階論・現状分析論の中にどう位置付けるか
19 世紀末から第 1 次世界大戦までは「自由主義」から「帝国主義」への移行期。第 1 次世界大戦以降現在に至るまでが「帝国主義」の時代
加藤栄一（2006、2007）
報告者：名称はともかく、時代区分としてはナポレオン戦争終了後から第 1 次世界大戦までが一塊の時代、戦間期が移行期、第 2 次世界大戦後が一塊の時代
「自由帝国主義」・「帝国主義」・「組織資本主義」という考え方
「帝国」という言葉
先進国では豊かな社会：成熟社会：小野善康（2022）
(4) 軍事国家的性格と福祉国家的性格の併存
• 現在も総力戦体制が継続しているといっても全体主義体制に陥っているわけでもない
全体主義：公の世界が私の世界を圧倒する、私の世界を限りなくゼロに近づける（日本の国家総動員法）
ファシズム：山口定（1979）
柔らかいファシズムという考え方
• 軍事国家的性格と福祉国家的性格の併存
中央政府の歳出構造（表 4）（表 5）（表 6）
軍事国家の側面を否定するわけにはいかない
軍事国家の側面の強さ：アメリカ > EU 諸国 > 日本
• 福祉国家
主権国家による所得の再分配
租税を賦課・徴収することとその租税収入をどう使うかということが切り離されているので、主権国家は所得再分配国家

福祉国家の所得再分配の目的：生存権の保障（後述）

前近代社会においても貧民にどう対処するかは権力にとって権力基盤の安定（秩序の安定・維持）を確保するという意味で重要、

日本：江戸時代の農民一揆とそれへの対応としての勸農政策

イギリス：修道院の解散に伴う救貧法の制定、教区の行政機関的性格が強まる。**救貧法・救貧行政については多くの研究**

近代に入っても同様

イギリス：救貧行政

ドイツ：エルバーフェルト制度：加来（1991）,（1994）,（1998）

日本：方面員制度

生存権の保障

対象が貧民等から国民へ

各国の憲法と条約等による生存権規定：**資料 2：厚生省資料**

生存権と基本的人権の違い：日本国憲法、ドイツ基本法

生存権保障の範囲：**図 1**

福祉国家の理念は多元的であるという林の主張 **林健久（1992、第 2 章）**

理念自体は生存権保障・そのための所得再分配という単一の理念。その具体的な現れは異なり得る。

憲法規定の意味：長谷部恭男（2006）

制度の運用：最低限をどう決める、個人単位か世帯・家族単位か
大衆社会では政府に対する国民の多様な要求が存在する。

組合せの問題

日本の所得再分配 **図 2、図 3**

1870 年代以降、西側諸国対 GDP 比中央政府の歳出総額と歳出構造

表 7、図 4

林健久（1992、第 1 章、補論 2）；高価な政府・福祉国家はいつ登場したか

林健久：福祉国家の定着

転移効果論：「危機」の解釈

(IV) 19 世紀の世界をどうみるか **図 20、図 21、図 22、図 23**

・ナポレオン戦争終結後の安価な政府の継続

これを支えていたものとして、ウィーン体制があるのではないか

・安定していたウィーン体制：高坂（2012）

ウィーン体制は、普通、反動体制といわれるが、次のような諸点も考えるべきではないか

ヨーロッパの勢力均衡が維持されていた

ヨーロッパ強国間の直接的な軍事衝突は避けられた。

例外：露土戦争、普墺戦争、普仏戦争 いずれも短期間で終結（後述）

フランス王制復活の承認

早期にフランスが国際社会に復帰

ソ連の国際連盟加盟や中華人民共和国の国際連合加盟との違い

パクス・ブリタニカとの関連

- ・不安定要因

- ポーランドの分割：東欧における民族問題

- ワルシャワ公国の解体：4分の3はポーランド立憲王国（ロシア皇帝が国王兼務）、南部はクラクフ共和国（一定の自治権）、西部はボズナン大公国（プロイセンの支配下）

- 普墺戦争、普仏戦争でのプロイセン勝利後、プロイセン主導のもとドイツ帝国が成立（いわゆる小ドイツ主義）。中欧の中心国としてのドイツの誕生。後の英独建艦競争につながる。オーストリア帝国は自らの手で中欧の民族問題に対処しなければならなくなる

- ・金子勝の「安価な政府論」批判：金子（1980）

- 批判の要点

- 植民地インドの財政、特に軍事費の存在を考えると、イギリス本国の財政負担はそれだけ軽減されたことになり、イギリスが安価な政府だったとはいえない。

- 金子論文に関して

- 本国軍隊の大規模な駐留がなくとも植民地を維持できること（後述）
タイトル副題「英印財政関係」の「インド財政」とは何か。

- 東インド会社（1858年解散）、直接統治（1858－1876、ムガル帝国はかたちの上で存続）、インド帝国政府の区分

- 東インド会社＝主権国家ともいわれるほど：真鍋哲（2009）

- 東インド会社、インド帝国時代ともイギリス本国との財政資金のやり取りは小さかった。表8、表9

- 直轄統治の期間（1858－1876）も同様ではないか

- イギリス軍隊（陸軍）の駐留はごく短期間、ごくわずか

- インド帝国をどうみるか

- ・インド史の観点からみると

- ヒンズー教とイスラム教の対立（地図）

- 藩王国の存在（地図）

- 高等文官制度が重要ではないか。：木村雅昭（2010）

- ・国際法上は主権国家（イギリスとの同君国家）

- カナダ等の自治領とは異なる

- 南アジア、東南アジアにおける英（インド等）仏（ヴェトナム）蘭（インドネシア）の勢力分割はほぼ終了

- 残る地域は中東、アフリカ

- 第1次世界大戦開戦時のドイツの期待とイギリスの心配

- インド国内、在英インド人は同盟国側での参戦を積極的に主張し、イギリスとともに参戦。

- イギリスは日英同盟を根拠に日本に参戦を要求、イギリス自身、アジア地域には手が回らないことを示す）

- ヴェルサイユ会議にも正式参加国（代表2名）（中華民国、タイも2名、日本は5名、） 国際連盟の原加盟国

- カナダ等の自治領は代表1名

日本の朝鮮植民地との違い。日本の本国財政と朝鮮財政 図
19 世紀イギリスにとっての植民地インドと第 1 次世界大戦後
の日本にとっての植民地朝鮮の違い
国際環境の違い インドと朝鮮の経済力の違い
朝鮮には日本の陸軍が駐留
朝鮮軍司令部、2 個師団
台湾軍司令部 台湾守備隊
関東州と満州（建国前） 関東軍司令部と守備隊
満州国：防衛は関東軍に委託し、その経費は満州国が負担
第 2 次世界大戦後の日本に対するアメリカの軍事的要求
結論としてはイギリス財政に関する安価な政府論は否定できない

(V) おわりに一結びに代えて

・本報告の暫定的結論

主権国家は内政重視型国家と外政重視型国家の両面を併せ持つ

現代国家に即していえば、純粋軍事国家・純粋福祉国家は存在しない

未完の福祉国家

軍隊を持たない国家の存在：いずれも人口規模の非常に小さい国家

前田朗（2008）

どちらの性格が強くなるかは時代と国際政治に占める当該国の位置によって
決まるところが大きい。第 2 次世界大戦後の核兵器の存在

19 世紀—第 1 次世界大戦：ナポレオン戦争後は中心国イギリス

世界の工場・強大な海軍力およびウィーン体制を前提にした自由主義

国家、これに対して 19 世紀末からドイツが挑戦

戦間期：移行期

第 2 次世界大戦後：西側の中心国はアメリカ。軍事国家と福祉国家

・福祉国家的性格＝軍事国家的性格という考え方：石原慎太郎

自衛権の根拠＝他国の攻撃から国民の生命・財産を武力で守る

（福祉＝軍事）

核兵器の恐怖のもとではこの考え方もあり得る。

核兵器保有国・核兵器禁止条約案に反対・棄権した国々の主張

ウィーン体制下の古典的外交は不可能か

・本報告に欠けているもの

人口と国家の性格との関係について検討をしていないこと 図 23

人口規模と国力、特に人口減少と国力との関係

国力は何を基準にするか。経済力だけか

国際比較の難しさ

家族・世帯類型と国家との関係

ナショナリズムの検討

軍事費そのものの検討

財政収入（租税と国債）についての検討：図 8

福祉国家類型論の検討

柄谷行人の「交換」、「贈与」を軸にした「世界史」の考え方の検討

- ・ 相対主義という問題
 - 学問の進歩：相対主義にならざるを得ない。
 - 学問の世界で絶対主義はあり得るか
 - 株式会社にならざるを得ないか
 - 協同組合主義・協同組合：特定の事業目的を持つ民間非営利団体
 - 大企業に対抗して生産力を維持できるか？
- ・ 財政社会学をベースにした国家論・財政学
 - 社会学：政治学と同様に原理がない。
 - 政治的なもの
 - 福田歓一（1998）、森政稔（2014）、小野紀明（2022）
 - 社会的なもの
 - 様々な「・・・社会学」
 - 厚東洋輔（2020）
 - 社会という言葉はある意味で非常に便利な言葉。本報告でもあちこちで用いている。
 - 財政社会学の考え方
 - フランクフルト学派の登場にみられるような戦間期ドイツの不安定な時代において、マルクス主義的な考え方を取り入れようとしたドイツ社会科学の変化の一環ではないか。
 - フランクフルト学派については細見和之（2014）
 - 最近の社会学の動向
 - 組織、関係概念が重視されるように：ルーマンの評価
 - 大沢真幸（2019）
 - マックス・ウェーバー研究に関連して：佐藤俊樹（2023）
 - 財政史を重視すべき：池上岳彦（2014）
 - 財政史が重要だというのは財政社会学を主張する人たちだけでなく、財政学研究者は皆考えていることではないか。
 - 地方財政研究について 今井勝人（2005）
 - 地方財政史の新しい研究方向については持田信樹（2023）
 - 予算国家：大島通義（2013）
 - 主権国家を財政面から特徴づけるとすれば、予算国家よりも租税国家の方が良い。
 - 私有財産制度を前提とする主権国家において、唯一強制的に徴収できるものが租税である。主権国家の所得再分配機能
 - 最近の予算論研究：林正義（2023）
 - 最近の財政社会学：井手英策ほか（2022）
 - これが財政社会学の研究成果だとして挙げられている著書・論文等で報告者が読んだことのあるものの多くは、財政社会学に基づく研究だといわれると違和感がある。このことは神野直彦（2002）にもいえる。

参考文献

- 芦辺信喜（2015）：高橋和之校訂『憲法（第6版）』（岩波書店）
- アーネスト・パーカー（1988）：田中浩ほか訳『近代自然法をめぐる二つの概

- 念一社会・政治理論におけるイギリス型とドイツ型一』（御茶の水書房）
- 池上岳彦（2014）：「現代財政研究の視点一財政社会学と経済学」（『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter』第2期第14号）
- 井手英策ほか（2022）：『財政社会学とは何か一危機の学から分析の学へ』（有斐閣）
- 今井勝人（2005）：「最近における地方財政研究の総括と展望一研究対象は何かという視点から」（日本地方財政学会研究叢書第10号『分権型社会の制度設計』勁草書房）
- 今井勝人（2013）：「福祉国家の建設一未完のプロジェクト」（日本財政学会『財政研究』第9巻、2013）
- 石見徹（1995）：『国際通貨・金融システムの歴史 1870-1990』（有斐閣）
- 上田信（2021）：『海と帝国一明清時代』（講談社学術文庫）
- 宇野弘蔵（1946）：「資本主義の組織化と民主主義」（岩波書店『世界』5月号）
- 宇野弘蔵（1957）：「地租改正の土地制度」（同編『地租改正の研究（上巻）』（東京大学出版会、）
- 宇野弘蔵（1958）：「秩禄処分について」（同編『地租改正の研究（下巻）』（東京大学出版会）
- 宇野弘蔵（1964）：『経済原論』（岩波書店）
- 宇野弘蔵（1971）：『経済政策論（改定版）』（弘文堂）
- 大沢真幸（2019）：『社会学史』（講談社現代新書）
- 大島通義（1996）：『総力戦時代のドイツ再軍備一軍事財政の制度論的考察』（同文館出版）
- 大島通義（2013）：『予算国家の〈危機〉一財政社会学から日本を考える』（岩波書店）
- 岡義武（2015）：『独逸デモクラシーの悲劇』（文春学藝ライブラリー）
- 岡本隆司編（2014）：『宗主権の世界史一東西アジアの近代化と翻訳概念』（名古屋大学出版会）
- 小野善康（2022）：『資本主義の方程式一経済停滞と格差拡大の謎を解く一』（中公新書）
- 小野紀明（2022）：『政治思想史と理論の間一「他者」をめぐる対話一』（岩波現代文庫）
- オルテガ（2002）：寺田和夫訳『大衆の反逆』（中公クラシックス）
- 加来祥男（1991）：「エルバーフェルト制度の成立」（『甲南経済学論集』、31巻4号）
- 加来祥男（1994）：「エルバーフェルト制度 1853-1862年」（北海道大学『経済学研究』43巻4号）
- 加来祥男（1996、1998）：「エルバーフェルト制度の展開（1）、（2）」（九州大学『経済学研究』63巻3号、64巻3・4号）
- 蔭山宏（2020）：『カール・シュミットーナチスと例外状況の政治学』（中公新書）

- 加藤栄一 (2006) : 『現代資本主義と福祉国家』 (ミネルヴバ書房)
- 加藤栄一 (2007) : 『福祉国家システム』 (ミネルヴバ書房)
- 金子勝 『『安価な政府』と植民地財政—英印財政関係を中心にして—』 (福島大学『商学論集』 (48 巻 4 号、1980))
- カール・シュミット (1932) : 田中浩訳『政治的なものの概念 (1932 年版)』、(未来社、1970))
- 神田秀樹 (2023) : 『会社法入門 (第 3 版)』 (岩波新書)
- 木村雅昭 「イギリスのインド支配とその遺産—統治構造を中心として—」 (京都産業大学『産大法学』 42 巻 3・4 号、2010)
- 嘉戸一将 (2019) : 『主権論史』 (岩波書店)
- 嘉戸一将 (2023) 『法の近代—権力と暴力をわかつもの』 (岩波新書)
- 清沢冽 (2023) : 『外政家としての大久保利通』 (ちくま学芸文庫、2023)
- D. コーエン、戸谷由麻 (2018) : 『東京裁判 「神話」の解体—パル、レーリ
ンク、ウェブ三判事の相克』 (ちくま新書)
- 高坂正堯 (1966) : 『国際政治 7』 (中公新書、1966)
- 高坂正堯 (2012) : 『古典外交の成熟と崩壊 I, II』 (中公クラシックス、)
- 厚東洋輔 (2020) : 『「社会的なもの」の歴史—社会学の興亡 1848-2000』 (東京
大学出版会)
- 権左武志 (2022) : 「訳者解説」 (カール・シュミット (1932))」 田中浩訳『政
治的なものの概念』 (岩波文庫)
- 斎藤 (2021) : 「英国産業革命論の現在」 (『日本学士院紀要』 76 巻 2 号、2021)
- 坂本尚文 (2020) : 「経済史学と憲法学—協働・忘却・想起—」 (恒木健太郎・
左近幸村編『歴史学の縁取り方』 (東大出版会)
- 桜井毅 (2019) : 『宇野経済学方法論私解』 (社会評論社)
- 佐藤章一 (2018) : 『宣教のヨーロッパ—大航海時代のイエズス会と托鉢修道会
—』 (中公新書、2018)
- 佐藤俊樹 (2023) : 『社会学の新地平—マックス・ウェーバーからルーマンへ』
(岩波新書)
- 神野直彦 (2002) : 『財政学』 (有斐閣)
- 高田敏ほか編訳 (1997) : 『ドイツ憲法集 (第 2 版)』 (信山社)
- 田中浩 (1970) : 「カール・シュミットの『友・敵』理論」 (カール・シュミッ
ト、田中浩訳『政治的なものの概念 (1932 年版)』、未来社))
- 長尾龍一 (2007) : 「シュミット再読—悪魔との取引—」 (『シュミット著作集
II (付録)』、慈学社出版、2007)
- 二宮宏之 (1979) : 「フランス絶対王政の統治構造」 (吉岡昭彦ほか編『近代国
家形成の諸問題』 木鐸社)
- 二宮宏之 (2003、第 1 章) : 「アンシアン・レジーム期の国家と社会—序にかえ
て」 (二宮宏之ほか編『アンシアン・レジーム期の国家と社会—権力と社
会』 (山川出版社)
- ハーバーマス (2000) : 三島健一編訳『近代—未完のプロジェクト』 (岩波書

店)

- バッシュト (2011) ; 小松春雄訳『イギリス憲政論』(中公クラシックス)
- 長谷部恭男 (2006) : 『憲法の理性』(東京大学出版会)
- 林佳世子 (2016) : 『オスマン帝国—500 年の平和』(講談社学術文庫)
- 林健久 (1992、第 1 章) : 「福祉国家とは何か」(林健久 (1992))
- 林健久 (1992、第 2 章) : 「第 2 章 福祉国家の財政理念—アダム・スミスと対比して」(林健久 (1992))
- 林健久 (1992、補論 2) : 「経費膨張論ノート—F. ニッティをめぐって」(林健久 (1992))
- 林健久 (1992) : 『福祉国家の財政学』(有斐閣)
- 林健久、今井勝人、金沢史男編 (2001) : 『日本財政要覧 (第 5 版)』(東京大学出版会)
- 林正義「予算論の現在と今後」(会計検査院『会計検査研究』no. 67、2023)
- 樋口均 (2016) : 『国家論：政策論的・財政学的アプローチ』(創成社)
- 平井廣一 (1997) : 『日本植民地財政史研究』(ミネルバ書房)
- 福田歓一 (1998) : 『政治学史』(岩波書店)
- ブライアン・ガードナー (1989) : 浜本正夫訳『イギリス東インド会社』(リブレポート)
- 細見和之 (2014) : 『フランクフルト学派—ホルクハイマー、アドルノから 21 世紀の「批判理論」へ』(中公新書)
- 前田朗 (2008) : 『軍隊のない国家：27 の国々と人びと』(日本評論社)
- マディソン (2000) : 『世界経済の成長史 1820～1992』(東洋経済新報社)
- 松林哲也 (2023) : 『何が投票率を高めるのか』(有斐閣、2023)
- 真鍋哲雄 (2009) : 『イギリス東インド会社：軍隊・官僚・総督』
- 丸山眞男 (1964) : 『現代政治の思想と行動』(未来社)
- 丸山眞男 (2014) : 松本礼二編『政治の世界他十篇』(岩波文庫)
- B・R・ミッチェル編著 (2001A) : 『新編世界歴史統計 (1) ヨーロッパ歴史統計 1750—1993』(東洋書林)
- B・R・ミッチェル編著 (2001B) : 『新編世界歴史統計 (2) アジア・アフリカ歴史統計 1750—1993』(東洋書林)
- B・R・ミッチェル編著 (2001C) : 『新編世界歴史統計 (3) 南北アメリカ歴史統計 1750—1993』(東洋書林)
- 源了圓 (2021) : 『徳川思想小史』(中公文庫)
- 室山義正 (1984) : 『近代日本の軍事と財政—海軍拡張をめぐる政策過程』(東京大学出版会)
- 室山義正 (1992) : 『日米安保体制 (上)、(下)』(有斐閣)
- 持田信樹 (2023) : 「地方財政史ノート—経済ショックと政策対応をめぐって」(日本財政学会第 80 回大会報告)
- 森政
- 稔 (2014) : 『<政治的なもの>の遍歴と帰結—新自由主義以後の「政治理

論」のために』青土社)

森安達也 (2002) : 『近代国家とキリスト教』 (平凡社リブラリー、2002)

山口定 (1979) : 『ファシズム—その比較研究のために』 (有斐閣選書)

山崎耕一 (2018) : 『フランス革命—「共和国」の誕生』 (刀水書房、2018)

山崎耕一 (2023) : 『シイエスのフランス革命—「過激中道派」の誕生』 (NHK 出版)

山崎雅弘 (2016) : 『新版 中東戦争全史』 (朝日文庫、2016)

山之内靖 (2015) : 伊豫谷登士翁ほか編『総力戦体制』 (ちくま学芸文庫)

柳父章 (1982) : 『翻訳語成立事情』 (岩波新書)

山本達郎編 (1960) : 『インド史』 (山川出版社)